

令和7年12月17日

平塚市監査委員 市川喜久江
同 城田孝子
同 出村光
同 上野仁志

監査の結果により講じた措置について（公表）

地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条第14項及び平塚市監査基準（令和2年4月1日施行）の規定により、監査の結果に基づき措置を講じた旨の通知がありましたので、次のとおり公表します。

記

1 監査実施対象課

福祉部 高齢福祉課（対象団体：公益財団法人平塚市生きがい事業団）

2 監査実施日

令和7年10月24日

3 監査結果の公表日

令和7年11月28日（平塚市監査委員公表第20号）

4 監査の結果及び講じた措置の内容

監査の結果	措置の内容
<p>（指摘事項）</p> <p>（1） 支出における委託契約について、契約日未記載の契約書が複数あった。</p> <p>本件については、前回監査においても同様の指摘があり、再発防止の取組として「複数名での確認を徹底する」との報告を受けたが、その対応が徹底されていなかったと言わざるを得ない。再度、生きがい事業団内での徹底はもとより、高齢福祉課においても措置状況を確認するなど、組織として適正な事務執行をされたい。</p>	<p>（1）【生きがい事業団】</p> <p>契約書案の起案を回付する段階で未記載部分に付箋を貼り、決裁完了後、押印した契約書を返送する前に、契約書原本を決裁とともに再度回付し、日付が記入済みであることを確認した後に付箋を取ることで、必ず事務局内の複数人で確認した後に契約書を返送する仕組みとすることで、今後このようなことが起こらないよう徹底してまいります。</p> <p>【高齢福祉課】</p> <p>上記の仕組みがきちんと取られているか適宜確認するとともに、契約書の日付部分の写真を添付したメール等で報告をもらう等、適正な事務執行が確保されているか確認を行っていきます。</p>

<p>(2) 対象団体（指定管理者）において、月間業務報告書及び四半期総括表について、基本協定書に定められた期限内に提出されていなかったため、基本協定書に則り適切に処理されたい。</p>	<p>(2) 作成担当者と平塚市営住宅サービスセンターの所長にてスケジュール管理を徹底し、基本協定書に則り適切に処理を致します。</p>
---	--

以 上